

契約書中一部改定書（案）附則による読替え

読替後	読替前
<div>国保組合用</div> <div>出産育児一時金の支払に関する契約書（案）</div> <p>平成２３年１月３１日保発０１３１第４号厚生労働省保険局長通知「出産育児一時金等の支給申請及び支払方法について」の別添１「「出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度」実施要綱」（以下「実施要綱」という。）に基づいて行う出産育児一時金の支払に関する事務について、●●国民健康保険組合（以下「甲」という。）と●●都道府県国民健康保険団体連合会（以下「乙」という。）との間に、次のように契約する。</p> <p>第１条 乙は、国民健康保険法（昭和３３年法律第１９２号）の規定により出産育児一時金の受給権を有する組合員に代わり出産育児一時金を代理受領する健康保険法（大正１１年法律第７０号）第６３条第３項第１号に掲げる病院若しくは診療所又は助産所（以下「医療機関等」という。）に対し、甲が支払うべき出産育児一時金の支払に関する事務を受託する。</p> <p>第２条 乙は、医療機関等から実施要綱第２の２の（２）③ア i）により、毎月１０日までに提出された専用請求書（実施要綱に定める専用請求書をいう。以下同じ。）について、実施要綱第２の３の（２）に規定する支給要件等の確認（記載内容に不備があった場合の医療機関等への返戻を含む。以下同じ。）を行い、医療機関等から専用請求書の提出があった月（以下「提出月」という。）の別表１に定める請求日までに当該出産育児一時金を甲に請求するものとする。</p> <p>２ 乙は、医療機関等から実施要綱第２の２の（２）③ア ii）により、毎月２５日までに提出された専用請求書について、実施要綱第２の３の（２）に規定する支給要件等の確認を</p>	<div>国保組合用</div> <div>出産育児一時金の支払に関する契約書（案）</div> <p>平成２３年１月３１日保発０１３１第４号厚生労働省保険局長通知「出産育児一時金等の支給申請及び支払方法について」の別添１「「出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度」実施要綱」（以下「実施要綱」という。）に基づいて行う出産育児一時金の支払に関する事務について、●●国民健康保険組合（以下「甲」という。）と●●都道府県国民健康保険団体連合会（以下「乙」という。）との間に、次のように契約する。</p> <p>第１条 乙は、国民健康保険法（昭和３３年法律第１９２号）の規定により出産育児一時金の受給権を有する組合員に代わり出産育児一時金を代理受領する健康保険法（大正１１年法律第７０号）第６３条第３項第１号に掲げる病院若しくは診療所又は助産所（以下「医療機関等」という。）に対し、甲が支払うべき出産育児一時金の支払に関する事務を受託する。</p> <p>第２条 乙は、医療機関等から実施要綱第２の２の（２）③ア i）により、毎月１０日までに提出された専用請求書（実施要綱に定める専用請求書をいう。以下同じ。）について、実施要綱第２の３の（２）に規定する支給要件等の確認（記載内容に不備があった場合の医療機関等への返戻を含む。以下同じ。）を行い、医療機関等から専用請求書の提出があった月（以下「提出月」という。）の別表に定める請求日までに当該出産育児一時金を甲に請求するものとする。</p> <p>２ 乙は、医療機関等から実施要綱第２の２の（２）③ア ii）により、毎月２５日までに提出された専用請求書について、実施要綱第２の３の（２）に規定する支給要件等の確認を</p>

<p>行い、<u>別表 2 に定める請求日までに</u>、当該出産育児一時金を甲に請求するものとする。</p> <p>3 乙は、医療機関等から実施要綱第 2 の 2 の（2）③イにより、毎月 10 日までに提出された専用請求書について、実施要綱第 2 の 3 の（2）に規定する支給要件等の確認を行い、<u>別表 2 に定める請求日までに</u>、当該出産育児一時金を甲に請求するものとする。</p> <p>4 前三項の請求に当たっては、医療機関等から紙媒体により提出された専用請求書については、専用請求書及び連名簿を、光ディスク等により提出された専用請求書については、連名簿を、甲の体制に応じ、紙媒体又は光ディスク等のいずれかを選択して送付するものとする。</p> <p>第 3 条 乙から前条第 1 項の規定による請求を受けた甲は、<u>別表 1 に定める収納日までに</u>当該出産育児一時金を乙に支払うものとし、乙は、<u>別表 1 に定める支払日までに</u>、医療機関等にこれを支払うものとする。ただし、医療機関等への支払に関して、特別な事情がある場合は、この限りではない。</p> <p>2 乙から前条第 2 項の規定による請求を受けた甲は、<u>別表 2 に定める収納日までに</u>、当該出産育児一時金を乙に支払うものとし、乙は、<u>別表 2 に定める支払日までに</u>、医療機関等にこれを支払うものとする。ただし、医療機関等への支払に関して、特別な事情がある場合は、この限りではない。</p> <p>3 乙から前条第 3 項の規定による請求を受けた甲は、<u>別表 2 に定める収納日までに</u>、当該出産育児一時金を乙に支払うものとし、乙は、<u>別表 2 に定める支払日までに</u>、医療機関等にこれを支払うものとする。ただし、医療機関等への支払に関して、特別な事情がある場合は、この限りではない。</p> <p>第 4 条 甲は、その資格確認等により支払が過誤と判明した出産育児一時金については、乙を通じて返還を求めることができる。この場合、乙は、過誤払が行われた医療機関等から</p>	<p>行い、<u>提出月の 10 日までに請求された乙の診療報酬と同じ請求日までに</u>、当該出産育児一時金を甲に請求するものとする。</p> <p>3 乙は、医療機関等から実施要綱第 2 の 2 の（2）③イにより、毎月 10 日までに提出された専用請求書について、実施要綱第 2 の 3 の（2）に規定する支給要件等の確認を行い、<u>提出月の 10 日までに請求された乙の診療報酬と同じ請求日までに</u>、当該出産育児一時金を甲に請求するものとする。</p> <p>4 前三項の請求に当たっては、医療機関等から紙媒体により提出された専用請求書については、専用請求書及び連名簿を、光ディスク等により提出された専用請求書については、連名簿を、甲の体制に応じ、紙媒体又は光ディスク等のいずれかを選択して送付するものとする。</p> <p>第 3 条 乙から前条第 1 項の規定による請求を受けた甲は、<u>別表に定める収納日までに</u>当該出産育児一時金を乙に支払うものとし、乙は、<u>別表に定める支払日までに</u>、医療機関等にこれを支払うものとする。ただし、医療機関等への支払に関して、特別な事情がある場合は、この限りではない。</p> <p>2 乙から前条第 2 項の規定による請求を受けた甲は、<u>提出月の 10 日までに請求された乙の診療報酬と同じ収納日までに</u>、当該出産育児一時金を乙に支払うものとし、乙は、<u>診療報酬の支払日のうち電子情報処理組織等を使用する場合の届出を行った保険医療機関又は保険薬局に対する支払日までに</u>、医療機関等にこれを支払うものとする。ただし、医療機関等への支払に関して、特別な事情がある場合は、この限りではない。</p> <p>3 乙から前条第 3 項の規定による請求を受けた甲は、<u>提出月の 10 日までに請求された乙の診療報酬と同じ収納日までに</u>、当該出産育児一時金を乙に支払うものとし、乙は、<u>診療報酬の支払日のうち電子情報処理組織等を使用する場合の届出を行った保険医療機関又は保険薬局に対する支払日までに</u>、医療機関等にこれを支払うものとする。ただし、医療機関等への支払に関して、特別な事情がある場合は、この限りではない。</p> <p>第 4 条 甲は、その資格確認等により支払が過誤と判明した出産育児一時金については、乙を通じて返還を求めることができる。この場合、乙は、過誤払が行われた医療機関等から</p>
--	--

<p>の戻入による清算又は当該医療機関等に支払われる他の出産育児一時金等（当該出産育児一時金を支払った甲又はそれ以外の保険者から乙を通じて支払われるもの（国家公務員共済組合法（昭和３３年法律第１２８号）、地方公務員等共済組合法（昭和３７年法律第１５２号）及び私立学校教職員共済法（昭和２８年法律第２４５号）に規定する出産費及び家族出産費並びに健康保険法並びに船員保険法（昭和１４年法律第７３号）に規定する出産育児一時金及び家族出産育児一時金を含む。）に限る。）の充当による清算を行うことができる。</p> <p>２ 甲は、前項の規定による出産育児一時金の返還を求める場合は、過誤払が行われた医療機関等へ事前に連絡するものとする。</p> <p>３ 第１項に規定する清算は、医療機関等と甲との間で清算が可能な場合に限り行うものとする。</p> <p>４ 概ね１年を超えて過誤の清算が行えない事例が生じた場合、乙は、当該過誤の申出に係る関係書類を甲へ返還し、以降、当該事例に係る清算を行わないものとする。</p> <p>第５条 甲は、第３条の規定による支払と同時に、本契約に定める事務の事務費として、金２１０円（消費税相当分金１５円を含む。）に出産育児一時金の医療機関等への支払件数を乗じて得た金額を乙に支払うものとする。</p> <p>第６条 第３条に規定する収納日までに第２条の規定により請求した出産育児一時金が甲から支払われないときは、乙は、当該出産育児一時金を立て替えて医療機関等に支払うものとする。この場合、甲は、速やかにこの立替金及び当該収納日の翌日から年５．０％の割合で計算した立替金利を乙に支払わなければならない。</p> <p>２ 第３条に規定する収納日までに前条に規定する事務費が甲から支払われない場合、甲は、当該収納日の翌日から年５．０％の割合で計算した金額を遅延利息として乙に支払わなければならない。</p> <p>第７条 甲は、この契約の実施に必要な限度において乙の帳簿ほか関係書類を閲覧し、乙に対し説明を求め、及び報告を徴することができるものとする。</p> <p>第８条 この契約による業務遂行に当たり知り得た個人情報の取扱いについては、別記「覚</p>	<p>の戻入による清算又は当該医療機関等に支払われる他の出産育児一時金等（当該出産育児一時金を支払った甲又はそれ以外の保険者から乙を通じて支払われるもの（国家公務員共済組合法（昭和３３年法律第１２８号）、地方公務員等共済組合法（昭和３７年法律第１５２号）及び私立学校教職員共済法（昭和２８年法律第２４５号）に規定する出産費及び家族出産費並びに健康保険法並びに船員保険法（昭和１４年法律第７３号）に規定する出産育児一時金及び家族出産育児一時金を含む。）に限る。）の充当による清算を行うことができる。</p> <p>２ 甲は、前項の規定による出産育児一時金の返還を求める場合は、過誤払が行われた医療機関等へ事前に連絡するものとする。</p> <p>３ 第１項に規定する清算は、医療機関等と甲との間で清算が可能な場合に限り行うものとする。</p> <p>４ 概ね１年を超えて過誤の清算が行えない事例が生じた場合、乙は、当該過誤の申出に係る関係書類を甲へ返還し、以降、当該事例に係る清算を行わないものとする。</p> <p>第５条 甲は、第３条の規定による支払と同時に、本契約に定める事務の事務費として、金２１０円（消費税相当分金１５円を含む。）に出産育児一時金の医療機関等への支払件数を乗じて得た金額を乙に支払うものとする。</p> <p>第６条 第３条に規定する収納日までに第２条の規定により請求した出産育児一時金が甲から支払われないときは、乙は、当該出産育児一時金を立て替えて医療機関等に支払うものとする。この場合、甲は、速やかにこの立替金及び当該収納日の翌日から年５．０％の割合で計算した立替金利を乙に支払わなければならない。</p> <p>２ 第３条に規定する収納日までに前条に規定する事務費が甲から支払われない場合、甲は、当該収納日の翌日から年５．０％の割合で計算した金額を遅延利息として乙に支払わなければならない。</p> <p>第７条 甲は、この契約の実施に必要な限度において乙の帳簿ほか関係書類を閲覧し、乙に対し説明を求め、及び報告を徴することができるものとする。</p> <p>第８条 この契約による業務遂行に当たり知り得た個人情報の取扱いについては、別記「覚</p>
--	--

<p>書」によるものとする。</p> <p>第9条 この契約の当事者いずれか一方がこの契約による義務を履行せず、事業遂行に著しく支障を来たし、又は来たすおそれがあると認めるときは、その当事者の相手方はこの契約を解除することができるものとする。</p> <p>第10条 この契約の当事者いずれか一方が故意又は過失により契約に反して相手側に損害を与えた場合は、相手側に対する損害賠償の責任を負うものとする。</p> <p>第11条 この契約の有効期間は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までとする。</p> <p>第12条 この契約の有効期間終了1か月前までに甲又は乙から、何等の意思表示をしないときは、終期の翌日において向う1か年間順次契約の更新をしたものとみなす。ただし、別表は、契約更新の都度、新たに定めるものとする。</p> <p>第13条 この契約条項又はこの契約に定めのない事項について紛争又は疑義が生じたときは、双方協議のうえ解決するものとする。</p> <p>附 則</p> <p>第1条 甲と乙との間で、平成22年●月●日付けで締結した出産育児一時金の支払に関する契約は、平成23年3月31日をもって解約する。</p> <p>第2条 第6条の規定による立替金利及び遅延利息の支払については、やむを得ない理由があると認められる場合には、双方で協議のうえ解決するものとする。</p> <p>上記契約の確実を証するため本書2通を作成し、双方記名押印のうえ、各1通を所持するものとする。</p> <p>平成23年4月1日</p>	<p>書」によるものとする。</p> <p>第9条 この契約の当事者いずれか一方がこの契約による義務を履行せず、事業遂行に著しく支障を来たし、又は来たすおそれがあると認めるときは、その当事者の相手方はこの契約を解除することができるものとする。</p> <p>第10条 この契約の当事者いずれか一方が故意又は過失により契約に反して相手側に損害を与えた場合は、相手側に対する損害賠償の責任を負うものとする。</p> <p>第11条 この契約の有効期間は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までとする。</p> <p>第12条 この契約の有効期間終了1か月前までに甲又は乙から、何等の意思表示をしないときは、終期の翌日において向う1か年間順次契約の更新をしたものとみなす。ただし、別表は、契約更新の都度、新たに定めるものとする。</p> <p>第13条 この契約条項又はこの契約に定めのない事項について紛争又は疑義が生じたときは、双方協議のうえ解決するものとする。</p> <p>附 則</p> <p>第1条 甲と乙との間で、平成22年●月●日付けで締結した出産育児一時金の支払に関する契約は、平成23年3月31日をもって解約する。</p> <p>第2条 第6条の規定による立替金利及び遅延利息の支払については、やむを得ない理由があると認められる場合には、双方で協議のうえ解決するものとする。</p> <p>上記契約の確実を証するため本書2通を作成し、双方記名押印のうえ、各1通を所持するものとする。</p> <p>平成23年4月1日</p>
--	--

甲 ●●国民健康保険組合
理事長 ● ● ● ●

乙 ●●県国民健康保険団体連合会
理事長 ● ● ● ●

甲 ●●国民健康保険組合
理事長 ● ● ● ●

乙 ●●県国民健康保険団体連合会
理事長 ● ● ● ●